

【資料 4－1】重点分野の設定について

1. 重点分野の考え方について

- ・総合計画は市のあらゆる政策を体系的にまとめた計画ですが、直面している人口減少等の課題に対しては、限られた人員や財源の中で、対応する必要があります。このため、第 2 次山武市総合計画では、計画期間 4 年間で特化して実施する内容を、重点分野として設定します。
- ・重点分野は、人口増加につながる新規性や独自性を持った「成長戦略」と、高齢化や人口減少に対応したまちづくりとなる「人口減少対策」に分けて、基本事業単位で設定を行います。
- ・重点分野として設定した基本事業は、①成果指標に対して高い目標設定、②実施計画への事業掲載、③重点的な予算確保等の措置を行い、積極的な成果向上を目指すこととします。

2. 重点分野（案）・・・全 17 事業

【A】成長戦略（短期）・・・8 事業

- ・（通番：2）成田空港周辺地域としての基盤整備
- ・（通番：4）まち並み・家屋・土地の適正管理と有効活用
- ・（通番：6）担い手の育成・支援
- ・（通番：9）海岸を活用した観光推進
- ・（通番：12）幼保機能の充実
- ・（通番：13）「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
- ・（通番：14）I C T 教育の実践
- ・（通番：16）情報発信力の充実

短期（4 年間）で、何かしらの成果を期待するもの。または、先進的な取組で継続を要するもの。

【B】成長戦略（長期）・・・4 事業

- ・（通番：1）道路網の整備・維持管理
- ・（通番：3）駅周辺の利便性の向上
- ・（通番：7）企業立地と企業定着による雇用の推進
- ・（通番：8）成田空港経済圏の形成

中長期（4～10 年間）に行うことが望ましく、第 2 次計画期間中に着手するもの。

【C】人口減少対策・・・5 事業

- ・（通番：5）市内における交通手段の確保
- ・（通番：10）生きがいづくりと介護予防の推進
- ・（通番：11）医療体制の充実
- ・（通番：15）市民活動の活性化
- ・（通番：17）健全な財政運営

市民生活の維持に必要な事業で、大規模または課題解決に向け集中的な取組を要するもの。